

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-11	事務事業名	水田農業担い手機械導入支援費事業(経営体育成支援事業)		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係	
事業No.	J001046	開始年度	平成10年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2052	作成責任者	農業振興課長

事業の目的	効率的・安定的な農業経営体の育成及び競争力のある土地利用型農業の確立並びに市民が求める安全で安心な米・麦・大豆等の生産性の向上、販売促進、消費拡大等本市の農業振興を図るため。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)				
	事業概要	認定農業者、集落営農組織等を対象に農業用機械・施設の導入・整備にかかる経費の一部について補助金を拠出する。 当該事業費の1/3以内を県、1/6以上を市が負担する。								補正予算							
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市食料・農業・農村基本条例、小郡市食料・農業・農村基本計画、福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱、小郡市農業振興対策事業費補助金交付要綱、小郡市補助金等交付規則								前年度から繰越							
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	事業申請件数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越							
活動実績			件		5	3			予備費等								
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	-		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	17,043	24,086						
	活動実績								執行額	14,693	19,565						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途										
	X:補助金(単位:千円) / Y:交付件数(単位:件数)			単位当たりコスト	千円	2,938.6						3,913.0					
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	事業実施件数を令和5年度に5件		単位	R04年度	R05年度						中間目標 年度		目標最終年度 R05年度	歳入予算	R04年度	R05年度
	成果実績		件		5	3						-	3	歳出予算			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	事業実施件数		目標値	件	5						5	5	負担金、補助及び交付金	17,043	24,086	
	成果実績		件		5	5						5	5	計	17,043	24,086	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)											投入工数 (単位:人)	正職員	0.35	0.35		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												再任用				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)											会計年度月額					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											会計年度日額					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.35	0.35						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	2,345	2,345						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	17,038	21,910						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)								
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	17,038	21,910						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																

シートNo.	環-11	事務事業名	水田農業担い手機械導入支援費事業(経営体育成支援事業)	部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係
事業No.	J001046	開始年度	平成10年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	農業振興課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 事業要望が多く、現在17件の農業者を待たせている状況であり、ニーズは高い。	○ 事業要望が多く、現在15件以上の農業者を待たせている状況であり、ニーズは高い。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 要綱上、事業実施主体が市であると明記されているため。	○ 要綱上、事業実施主体が市であると明記されているため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 機械の導入により省力化が進むことで、農地の集積につながっており、手段として適切である。	○ 機械の導入により省力化が進むことで、農地の集積につながっており、手段として適切である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 本事業では一般競争入札が義務づけられており、認定農業者・集落営農組織はルールに基づいて業者選定を行っている。	○ 本事業では一般競争入札が義務づけられており、認定農業者・集落営農組織はルールに基づいて業者選定を行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 営農活動に必要なもののみ補助対象としている。	○ 営農活動に必要なもののみ補助対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 例年、一定の事業要望を受理している。見込みから大きく乖離していない。	○ 例年、一定の事業要望を受理している。見込みから大きく乖離していない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 補助事業にて導入された機械等については、活用されているかの報告を受けている。その結果、十分に活用されている。	○ 補助事業にて導入された機械等については、活用されているかの報告を受けている。その結果、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	農業者への周知を行い、令和5年度も例年と同程度の事業申請を受けている。事業実施に伴い、事業効果も実績として出ている。	例年同程度の事業申請を受けており、事業効果も実績として出ている。	
	改善の方向性	農業者の要望を確認し、事業の周知を継続して行う必要がある。	農業者への事業の周知を継続して行う必要がある。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-12	事務事業名	園芸農業DX推進事業		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係	
事業No.	新規	開始年度	令和5年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2052	作成責任者	農業振興課長

事業の目的	園芸農業機械のうち、デジタル技術の活用等、生産・販売管理の効率化に繋がるスマート農業機械の導入を支援することで、野菜の安定供給を行う体制づくり・作業の省力化を図り、活力ある農業経営を確立することを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)									
	事業概要	認定農業者、営農集団等を対象にスマート農業機械の導入にかかる経費の一部について補助金を拠出する。当該事業費の1/2以内を県が負担する。								補正予算		6,102										
根拠法令、関係計画、通知等		福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱、小郡市園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱、小郡市補助金等交付規則								前年度から繰越				執行額	27,456							
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	事業実施件数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越					予備費等	21,354						
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	0	27,456		執行率(%)	100%							
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途														
X:補助金(単位:千円) / Y:事業実施件数(単位:件数)			単位当たりコスト	千円	-	6,864	歳入予算							R04年度	R05年度	歳入予算	0	27,456				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	令和7年度までに事業実施件数を5件にする(延べ件数)		単位	R04年度	R05年度	中間目標 6年度							目標最終年度 7年度	国庫支出金			県支出金	27,456			
	成果指標	事業実施件数		成果実績	件	-	4								使用料・手数料			分担金・負担金等				
	補足説明			目標値	件	-	1							1	3	財産収入			繰入金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	-	133									諸収入			繰越金			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			達成度	%	-	133								地方債			一般財源				
	成果指標			計											計	0	27,456	歳出予算	R04年度	R05年度	負担金、補助及び交付金	27,456
	補足説明			投入工数 (単位:人)											正職員			再任用				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			人件費合計(千円)											会計年度月額			会計年度日額				
										計	0.00	0.10	総費用(千円)	0	28,126							
										総費用(千円)	0	28,126	人件費等の修正(千円)									
										総費用(千円)※人件費等修正後	0	28,126										

シートNo.	環-12	事務事業名	園芸農業DX推進事業		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係	
事業No.	新規	開始年度	令和5年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2052	作成責任者	農業振興課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 国や県においてもDXを推進している。要望を受け、本事業を実施。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 要綱上、事業実施主体が市であると明記されているため。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ DXの推進のためスマート農業機械の導入を支援することは手段として適切である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 本事業では一般競争入札が義務づけられており、事業実施者はルールに基づき業者選定を行っている。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 営農活動に必要なもののみ補助対象としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 要望を受け本事業を実施しており、見込みと一致している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 補助事業にて導入された機械等については、活用の成果報告を受けている。十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	全ての要望者に対して支援を実施し、DXの推進を果たした。		
	改善の方向性	適切な時期に要望調査を行い、事業を実施する。		

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-13	事務事業名	肥料高騰緊急対策事業		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係	
事業No.	R040017	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P2052	作成責任者	農業振興課長

事業の目的	肥料価格が高騰する中、化学肥料の使用量低減に取り組む農業者の肥料費上昇分の一部を支援することで、農業経営への影響を緩和する。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)					
	事業概要	化学肥料の使用量低減に取り組む農業者に対して、前年からの肥料費上昇分に相当する経費の1/10を補助する。 (最終的な補助率:肥料価格上昇分 国:70% 県:15% 市:10%)								補正予算	84,000							
根拠法令、関係計画、通知等		小都市肥料高騰緊急対策事業費補助金交付要綱、小都市補助金等交付規則								前年度から繰越								
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	申請件数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越								
活動実績				件	63	91			予備費等									
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	84,000	10,000							
	活動実績								執行額	2,793	3,490							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途											
	X:補助金(単位:千円) / Y:交付件数(単位:件)			単位当たりコスト	千円	44.3								38.3				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	交付件数		単位	R04年度	R05年度								中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行率(%)	3%	35%
	成果実績			件	63	91									歳入予算	R04年度	R05年度	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	交付件数		目標値	件	63							91		国庫支出金	14,000	10,000	
	達成度	%	100	100											県支出金	70,000		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)												分担金・負担金等					
													財産収入					
補足説明													繰入金					
													諸収入					
補足説明									繰越金									
									地方債									
補足説明									一般財源									
									計	84,000	10,000							
補足説明									歳出予算	R04年度	R05年度							
									負担金、補助及び交付金	84,000	9,989							
補足説明									役員費、手数料		11							
									計	84,000	10,000							
補足説明									正職員	0.05	0.05							
									再任用									
補足説明									会計年度月額									
									会計年度日額									
補足説明									計	0.05	0.05							
									人件費合計(千円)	335	335							
補足説明									総費用(千円)	3,128	3,825							
									人件費等の修正(千円)									
補足説明									総費用(千円)※人件費等修正後	3,128	3,825							

シートNo.	環-13	事務事業名	肥料高騰緊急対策事業		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係	
事業No.	R040017	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P2052	作成責任者	農業振興課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 肥料価格の高騰が農業者に与えている影響は過大であり、行政の支援は不可欠である。	○	肥料価格の高騰が農業者に与えている影響は過大であり、行政の支援は不可欠である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 肥料価格高騰の影響を受けた農業者が営農を継続する上で、必要かつ優先度の高い事業である。	○	肥料価格高騰の影響を受けた農業者が営農を継続する上で、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 本事業は、本事業と同内容の国・県事業の採択を要件としている。国・県事業の実施金額が未定であったため、国・県事業採択者の全てに交付できるよう多めに予算を組んでいたが、想定よりも国・県事業の実施金額が少なかったため、不要率が大きくなった。	○	当初、県事業として本事業を実施し、市町村を通して支払を行う予定であったが、その後、国・県事業となり、国・県の補助金が市町村を通らなかつたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	○ 当初、秋肥分と春肥分について、R4年度中に事業を行う予定であったが、国・県事業のスケジュールが遅れ、春肥分についてR5年度に行うこととなったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 国・県事業の採択者の多くが本事業申請を行っており、活動実績は見込み以上となった。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 申請された全ての農業者に対して交付を行っており、成果実績は目標通りとなった。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	国・県の支援と併せて、十分な支援を実施し、農業経営への影響を緩和することができた。	○	国・県の支援と併せて、十分な支援を実施し、農業経営への影響を緩和することができた。
	改善の方向性	十分な支援を実施することができたため、令和5年度をもって本事業を終了する。		春肥分について、予算を繰り越してR5年度に行う。周知を十分に行い、補助対象となる農業者の申請件数を増やす。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-14	事務事業名	園芸産地育成関連事業		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係	
事業No.	J001047	開始年度	平成5年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2052	作成責任者	農業振興課長

事業の目的	補助事業実施に対し、園芸農家からの要望は依然として高く、ニーズも幅広い。経営基盤の安定のため、単品に偏らない生産を進め、収益性の高い複合経営を促すとともに、本市の園芸農業の持続的な発展を図るために、先進技術の導入や省力機械、施設等の生産条件の整備を進め、収益性が高く活力ある園芸産地を育成していく。また、低コストで消費者ニーズにそった商品性の高い農産品づくりを促し、農家所得の安定確保を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	園芸農業を総合的に振興し、地域農業の活性化を図る為、補助事業実施を要する園芸農家に対し、指導、助言を行うとともに、かかる経費の一部について補助金を拠出する。 ○国事業の補助率 ・農業者 1/2以内 ○県事業の補助率 ・認定農業者1/3以内(雇用型経営支援:1/2以内) ・営農集団 1/2以内(要件により1/3以内) ○市事業の補助率 ・農業者 2/10以内(施設の上限600千円、機械の上限400千円)							予算状況	42,667	6,742	
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市食料・農業・農村基本条例、小郡市食料・農業・農村基本計画 福岡県産地パワーアップ事業費補助金交付要綱、福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱、小郡市産地パワーアップ事業費補助金交付要綱、小郡市園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱、小郡市園芸施設等整備事業補助金交付要綱、小郡市補助金等交付規則							執行額	23,969	6,742	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	市内園芸農家の事業申請件数(市事業)	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)	56%	100%	
活動実績		人	7	6			歳入予算	R04年度	R05年度			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	-	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	国庫支出金			R05年度の主な使途	
	活動実績							県支出金	40,667	5,439		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			使用料・手数料				
	X:補助金(単位:千円) / Y:交付件数(単位:件数) ※市事業	計算式	X/Y	1,825/7	1,303/6			分担金・負担金等				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	事業受付件数(市事業)を令和5年度までに15件(令和3~5年度総計)	単位	R04年度	R05年度	中間目標 4年度	目標最終年度 5年度	財産収入				
	成果実績	人	7	6	7	6	繰入金	2,000	1,303	(市事業)まちづくり支援基金		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	市内園芸農家の事業達成件数(市事業)	目標値	人	5	6	5	6	繰入金			
	達成度	%	140	100	140	100	140	100	繰越金			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明								地方債			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								一般財源			
								計	42,667	6,742		
								歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
								負担金、補助及び交付金	42,667	6,742		
								正職員	0.4	0.4		
								再任用	0	0		
								会計年度月額	0	0		
								会計年度日額	0	0		
								計	0.40	0.40		
								人件費合計(千円)	2,680	2,680		
								総費用(千円)	26,649	9,422		
								人件費等の修正(千円)				
								総費用(千円)※人件費等修正後	26,649	9,422		

シートNo.	環-14	事務事業名	園芸産地育成関連事業		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係		
事業No.	J001047	開始年度	平成5年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2052	作成責任者	農業振興課長	2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 産地活性化のため、園芸産地育成関連事業のニーズは依然として高い。農業者の経営基盤安定を図ることにより、農家所得の安定に寄与できている。また、農業者の経営基盤を安定させることで、安定的な食料供給に繋がっている。	○ 事業の実施により、みい地区が軟弱野菜の産地として認知されている。産地活性化のため、園芸産地育成関連事業のニーズは依然として高い。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 要綱上、事業実施主体が市であると明記されているため。	○ 要綱上、事業実施主体が市であると明記されているため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 小郡市では園芸作物が盛んであり、収益性の高い経営を推進していくためには、補助事業の活用が必須である。	○ 小郡市では園芸作物が盛んであり、収益性の高い経営を推進していくためには、補助事業の活用が必須である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 事業では一般競争入札が義務づけられており、園芸農家はルールに基づいて業者選定を行っている。	○ 国庫事業では一般競争入札が義務づけられており、園芸農家はルールに基づいて業者選定を行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 国事業が補助率1/2以内、県事業が補助率1/3以内(認定農業者)1/2以内(営農集団)、市事業が補助率2/10以内となっている。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 営農活動に必要なもののみ補助対象としている。	○ 営農活動に必要なもののみ補助対象としており、要望・ニーズに応じて補助対象を広げている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 申請時期の関係上、年度内に納品が不可能な場合のみ繰越を認めている。	○ 申請時期の関係上、年度内に納品が不可能な場合のみ繰越を認めている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 例年、一定の事業要望を受理している。見込みから大きく乖離していない。	○ 例年、一定の事業要望を受理している。見込みから大きく乖離していない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 補助事業にて導入された施設等については、活用の成果報告を受けている。その結果、十分に活用されている。	○ 補助事業にて導入された施設等については、活用されているかの報告を受けている。その結果、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	補助事業実施により、農業者の経営基盤の安定を図ることができた。	前年度を上回る事業要望を受けており、事業効果も実績として出ている。	
	改善の方向性	引き続き農業者への事業の周知を行う必要がある。	引き続き農業者への事業の周知を行う必要がある。	

シートNo.	環-15	事務事業名	担い手育成関連業務	部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係
事業No.	J000252	開始年度	平成4年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	農業振興課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 農業の担い手確保が喫緊の課題となっていることをふまえ、若手農業者に代表される後継者の育成は重要な事業である。	○	農業の担い手確保が喫緊の課題となっていることをふまえ、若手農業者に代表される後継者の育成は重要な事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市の主要産業である農業の持続にとって、後継者の育成は必要かつ高優先度のものである。	○	市の主要産業である農業の持続にとって、後継者の育成は必要かつ高優先度のものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 人数の減少のため思うように活動ができなかった。	△	コロナ禍もあり思うように活動ができなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	△	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	構成員の減少もあり一人ひとりの負担が増えているため、可能な活動が限られてしまっている。		コロナ禍の影響もあり思うように活動ができなかった。
	改善の方向性	若年層の就農者自体が少なく、また4Hクラブへ加入したいという方も減ってきている。令和5年度から構成員が減っているため、近隣市町村の状況も鑑みて活動内容や加入者の増加の方法を検討したい。		若年層の就農者自体が少なく、また4Hクラブへ加入したいという方も減ってきている。令和5年度にかけて構成員が減っているため、近隣市町村の状況も鑑みて活動を検討したい。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-16	事務事業名	農産物の特産品(ブランド)化に関する業務		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係	
事業No.	J004518	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2052	作成責任者	農業振興課長

事業の目的	本市では、市を代表する農畜水産物(特産品)が少ないという現状がある。本市の基幹産業である農業を発展・活性化させるためには、農産物の高付加価値化や6次産業化が大変重要であることから、特産品の創出に向けた支援を行う。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	本市の農業振興及び農産物等の産地銘柄の確立を図るため、本市において生産された農産物等を使用した特産品の開発及び改良に取り組む者に対する支援(補助)を行い、加工を通じた農産物の高付加価値化(ブランド化)による新たな特産品の創出を図る。特産品開発に係る費用のうち補助対象の項目について2/3以内の補助を対象者へ行う。(補助上限額50万円/件)							当初予算	1,000	1,000		
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市食料・農業・農村基本条例 小郡市食料・農業・農村基本計画 小郡市農産物等特産品化事業費補助金交付要綱 地方創生推進交付金交付要綱							予算状況	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	補助事業の対象となった補助団体数	活動実績	件	0	1	R06年度 活動見込					
当初見込				件	4	1							
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	活動実績				R06年度 活動見込							
		当初見込											
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度								
	X:総費用(単位:千円) / Y:補助団体数(単位:件数)		単位当たりコスト	千円	-	473.0							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	高付加価値化による特産品化の商品の増加を目指す(R5年度までに8品)	成果実績	品目	0	1	中間目標 R03 年度	9	目標最終年度 R05 年度	10			
			目標値	品目	5	5		5		8			
	成果指標	特産品化された商品数	達成度	%	0	20		180		125			
	補足説明	補助事業を利用した団体が製品化した商品の数											
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	高付加価値化による特産品化の商品の増加を目指す(R5年度までに8品)	成果実績										
			目標値										
	成果指標	特産品化された商品数	達成度	%									
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)											
								投入工数(単位:人)	正職員	0.2	0.2	R05年度の主な使途	
								再任用					
								会計年度月額					
								会計年度日額					
								計	0.20	0.20			
								人件費合計(千円)	1,340	1,340			
								総費用(千円)	1,340	1,813			
								人件費等の修正(千円)					
								総費用(千円)※人件費等修正後	1,340	1,813			
								計	1,000	1,000			

シートNo.	環-16	事務事業名	農産物の特産品(ブランド)化に関する業務		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係		
事業No.	J004518	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2052	作成責任者	農業振興課長	2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市内の生産者の意識の向上や市の取組としてのPRIに繋がっている。	○	市内の生産者の意識の向上や市の取組としてのPRIに繋がっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 特産品化を促すためには製品の開発等にかかる費用を補助することは手段として適切である。	○	特産品化を促すためには製品の開発等にかかる費用を補助することは手段として適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 補助対象団体は補助対象経費以外の負担と補助対象経費の3分の1の負担があり、負担割合は妥当だと考える。	○	補助対象団体は補助対象経費以外の負担と補助対象経費の3分の1の負担があり、負担割合は妥当だと考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 特産品開発に関わる経費のうち必要な項目のみを対象の経費としている。	○	特産品開発に関わる経費のうち必要な項目のみを対象の経費としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 補助金の期間が終了した後も事業を続ける団体が多くあり、市内の生産者の意欲の向上や特産品の定着に結びついている。	○	補助金の期間が終了した後も事業を続ける団体が多くあり、市内の生産者の意欲の向上や特産品の定着に結びついている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	△	引き続き特産品化の取り組みを行っている団体はあるが、別団体からの支援を受けたり、補助対象になるような経費が発生していない特産品開発だったため、補助の申請はなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 市の特産品としてイベントや市内の直売所等で販売されたり、ふるさと納税の返礼品として活用されたりしている。	○	市の特産品としてイベントや市内の直売所等で販売されたり、ふるさと納税の返礼品として活用されたりしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	一部特産品については、継続して生産されておりふるさと納税の品等にも出品されている。		一部特産品については、継続して生産されておりふるさと納税の品等にも出品されている。
	改善の方向性	補助期間終了後も特産品の生産を引き続き行われている団体もあるが、新しく取組を行おうとする農業者が少ない。新たに特産品化の事業に取り組む団体を発掘したい。		補助期間終了後も特産品の生産を引き続き行われている団体もあるが、中々新しく取組を行おうとする農業者が出てきていない。新たに特産品化の事業に取り組む団体を発掘したい。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-17	事務事業名	農地流動化対策及び認定農業者関連業務		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係	
事業No.	J000253	開始年度	平成6年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2051	作成責任者	農業振興課長

事業の目的	将来の本市農業を担う農業者が、交流と研さんを深め、自らの農業経営の改善・地域農業の維持発展に努めるために必要な経費に対し補助金を交付し、本市農業の振興を図ることを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	農業経営基盤強化促進法に基づき、小郡市の実情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、認定農業者の団体への補助を行うことで、認定農業の活動を支援し、地域農業発展や農業経営・技術の向上を図っている。補助金は定額を交付している。								補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市食料・農業・農村基本条例 小郡市食料・農業・農村基本計画 農業経営基盤強化促進法 男女共同参画基本法 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(小郡市)								前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	認定農業者数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動実績	経営体	128						予備費等			
	単位当たりコスト	当初見込	経営体	140						計	270	200	
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		算出根拠	単位	R04年度	R05年度				執行額	55	38		
	成果目標及び成果実績2(アウトカム)	X:総費用(単位:千円) / Y:認定農業者数(単位:経営体)	単位当たりコスト	千円	2.1				執行率(%)	20%	19%		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		中間目標	年度	目標最終年度	年度				歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
	成果実績	件	9					歳出予算	R04年度	R05年度			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	目標値	件	19					負担金、補助及び交付金	270	200			
	達成度	%	47					計	270	200			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	補足説明	目標値:事業計画 成果実績:実績報告								正職員	0.5		0.5
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									再任用			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明									会計年度月額			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									会計年度日額			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	補足説明									計	0.50		0.50
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									人件費合計(千円)	3,350		3,350
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明									総費用(千円)	3,405	3,388	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									人件費等の修正(千円)			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	補足説明									総費用(千円)※人件費等修正後	3,405	3,388	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												

シートNo.	環-17	事務事業名	農地流動化対策及び認定農業者関連業務	部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係
事業No.	J000253	開始年度	平成6年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	農業振興課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 地域農業の維持・発展のためにも本事業は重要な事業である。	○	地域農業の維持・発展のためにも本事業は重要な事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 意欲ある多様な担い手の育成に向けた手段として適切である。	○	意欲ある多様な担い手の育成に向けた手段として適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ コロナ禍によりまだ本格的な活動実績が少なかったため。	○	コロナ禍による活動の制限により活動実績が少なかったため。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ コロナ禍によりまだ本格的な活動実績が少なかったため。	△	コロナ禍による活動の制限により活動実績が少なかったため。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	令和5年度もまだ新型コロナウイルス感染症の影響で本格的には活動ができなかった。		令和3年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で計画通りに活動ができなかった。
	改善の方向性	令和5年度はまだコロナの影響もあり、勉強会や意見交換会等が開けておらず、令和6年度以降、アンケート実施などを行い、活動を活発化していく。		令和5年度以降は、行動制限が緩和されイベント等が再開しているため、積極的に活動を活発化していく。また、R4年度に実施したアンケート結果をもとに、勉強会や視察研修の計画を具体化していく予定である。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-18	事務事業名	食と農の複合施設に関する業務		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係	
事業No.	J004517	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P205A	作成責任者	農業振興課長

事業の目的	本市の基幹産業である農業とそれに付随する「食」を軸に賑わいを創出し、様々な産業振興に寄与する「食と農の複合施設」構想の実現を目指す。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度	R05年度	/		
	事業概要	小郡市食と農の複合施設調査研究委員会による研究報告結果に鑑み、構想の実現に際しては民間活力の導入が不可欠であることから、連携・協働可能な民間事業者等を見出すための働きかけを行う。											
根拠法令、関係計画、通知等	小郡市食料・農業・農村基本条例 小郡市食料・農業・農村基本計画												
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	小郡市食と農の複合施設調査研究委員会の開催回数	活動実績	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	歳入予算	R04年度		R05年度	R05年度 の主な収入内訳 (名称等)
	当初見込	回		0	0								
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	歳出予算	R04年度		R05年度	R05年度 の主な用途
	当初見込												
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度	/		計	0	0			
	X:総費用(単位:円) Y:開催回数		単位当たり コスト	円	0.0								0.0
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	連携可能な民間事業者を令和7年度までに選定する	成果実績	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 R07年度	正職員	0.02		0.02	/
	成果指標	連携可能な民間事業者選定数	目標値	社	0	0	-	-					
	補足説明		達成度	%	0	0	-	-					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	再任用			/	
	成果指標		目標値										
	補足説明		達成度	%									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												
									投入工数 (単位:人)	0.02	0.02		
									会計年度月額				
									会計年度日額				
									計	0.02	0.02		
									人件費合計(千円)	134	134		
									総費用(千円)	134	134		
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	134	134		

シートNo.	環-18	事務事業名	食と農の複合施設に関する業務		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係	
事業No.	J004517	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P205A	作成責任者	農業振興課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△ 市内に今年度大型店舗(コストコ)等もオープンする予定となっており、食品や農産物等も販売されることもあるので、新たな複合施設などのニーズがあるかどうかは再調査が必要。	△	サービス検証ワークショップ時の市民アンケートにおいても「道の駅」に関する言及が多くあることから、市民のニーズは高い。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 事業の具体化に際しては、民間企業の参画が必要不可欠と言えるが、完全に委ねることができない事業である。	△	事業の具体化に際しては、民間企業の参画が必要不可欠と言えるが、完全に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△ 農作物の新たな販路を見出し、農業所得の増大を図るために必要な施策である。	△	農作物の新たな販路を見出し、農業所得の増大を図るために必要な施策である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	-
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	-	-
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	小郡IC周辺のまちづくり構想を視野に入れ、民間活力を活用した手段がないか検討が必要。	-
	課名	地域開発推進課		
	連番			
	事業名	小郡IC周辺のまちづくり構想		
点検・改善結果	点検結果	「小郡市食と農の複合施設調査研究委員会」における調査・研究の結果を踏まえ、民間活力の導入を目指しているが構想の具体化までは至っていない。令和3年度に発足した庁内横断的組織である「小郡の確かな明日を創る地域活性化推進委員会」は、農業従事者の高齢化や後継者不足をはじめとする様々な課題について、土地利用の観点からその解消を図ることを一つの目的としており、当委員会における検討事項として、民間主導による食と農複合施設構想の現実化に関することが挙げられている。		
	改善の方向性	「小郡市の確かな明日を創る地域活性化推進委員会」を中心に、構想を具現化するうえで有力な手法である民間活力の導入について、調査・検討を進め、構想の具体化を図る。		

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-19	事務事業名	堰の自動転倒化・水門の電動化		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農村環境係	
事業No.	新規	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P205A	作成責任者	農業振興課長

事業の目的	近年、管理者の高齢化や人員不足が深刻化している中で、堰・水門等の施設の老朽化が進み、通常の操作に時間と労力を要している。手動操作から既存水門を活用した電動化又は自動転倒堰に改修をすることで、操作負担の軽減や事前放流等の円滑な実施につながり浸水被害の軽減を図る。								R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	近年の災害により豪雨被害や、豪雨時には道路が冠水して施設に寄り付けない状況が発生している。また、農作物の被害が多数発生している中、施設の老朽化が進行していることから通常の管理操作にも時間と労力がかかっている。 民間事業者による水門電動化の実証実験を活用して、福童地区に位置する水門2箇所に取り組む。 対象施設と内容：鳥越水門(西福童)の電動化・整備 下水道水門(東福童)の電動化 急激な増水で板堰を外すことができず、浸水被害が生じていたため、雨水を安全に流下させるため既存板堰を自動転倒堰へ改修を行う。 対象施設：正尻雨水幹線に存する寺福童水門									
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市地域強靱化計画、緊急自然災害防止対策事業債、地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業(水門ポット補助金事業)								14,000	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	取組み施設数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	0		
活動実績		箇所	-	3							
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	0	14,000	R05年度の主な使途	
	活動実績										
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			0	14,000	R05年度の主な使途	
	X:総費用(単位:千円)/ Y:取組み施設数(単位:箇所数)		単位当たりコスト	千円	-	3,389.0					
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	実施施設数	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	0	14,000	R05年度の主な使途	
	成果実績	箇所	-	3							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	実施施設数	目標値	箇所	-	3		0	14,000	R05年度の主な使途	
	達成度	%	-	100							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明										
	根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	0.00	0.20	R05年度の主な使途	
	成果実績										
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標		目標値					0	1,340	R05年度の主な使途	
	達成度	%									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明										
	根拠として用いた統計・データ名(出典)										

予算額・執行額(単位:千円)

予算内訳(単位:千円)

投入工数(単位:人)

予算状況	当初予算	8,000
	補正予算	6,000
	前年度から繰越	
	翌年度へ繰越	
	予備費等	
	計	14,000
執行額		10,166
執行率(%)		73%

歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債		14,000	
一般財源			
計	0	14,000	

歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
本工事		14,000	
計	0	14,000	

正職員		0.2
再任用		
会計年度月額		
会計年度日額		
計	0.00	0.20
人件費合計(千円)	0	1,340
総費用(千円)	0	11,506
人件費等の修正(千円)		
総費用(千円)※人件費等修正後	0	11,506

シートNo.	環-19	事務事業名	堰の自動転倒化・水門の電動化		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農村環境係	
事業No.	新規	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P205A	作成責任者	農業振興課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	施設操作の省力化及び増水時の安全流下により、負担軽減と治水対策の強化に繋がっている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多額の費用を要する電動化を、民間事業者の実証実験の一環で設置した。(国補助金)	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	小郡市地域強靱化計画に位置付けている事業であり、緊急性・優先度が高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(ポポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	優先順位を明らかにし、効果が十分発揮される施設を取組んだ。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	民間事業者による無償での実証実験に取組み、コスト削減に努めた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の工法と比較し、最善策の工法で取組めた。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地元管理者により適正に管理していただき、今後の災害時に有効的に活用する。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	地元管理者の協力を得ながら、目標としていた施設箇所の工事をを行い、治水対策の強化を図ることができた。		
	改善の方向性	十分な対策を講じることができたため、令和5年度をもって本事業を終了する。		

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-20	事務事業名	ため池浚渫事業	部・課・係	環境経済部	農業振興課	農村環境係
事業No.	新規	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和10年度	施策コード	P205A
						作成責任者	農業振興課長
1/2ページ							

事業の目的	近年の集中的な豪雨により、全国的にため池の決壊や下流域の浸水被害等が発生していることから、治水対策として、農業用ため池の浚渫に取り組み、貯水能力の向上を図る。R6年度までは緊急浚渫推進事業債を活用して、農業用ため池の浚渫を緊急かつ集中的に取り組み、治水対策の強化を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	農業用ため池の貯水能力の向上や治水対策に努めるため、築地川排水区域内にある農業用ため池及び防災重点農業用ため池において防災対策を講ずる必要のあるため池の浚渫工事に取り組む。 事業内容:浚渫測量設計業務委託・浚渫工事							補正予算	6,000			
根拠法令、関係計画、通知等		緊急浚渫推進事業債(R6年度まで、起債率100%)、福岡県農村整備総合事業補助金(ため池補助率50%)、小郡市地域強靱化計画							前年度から繰越				R05年度の主な収入内訳(名称等)
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	取組みため池数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等				R05年度の主な収入内訳(名称等)
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			計	6,000	30,000		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	実施ため池数	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額	4,840	29,843		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	成果指標	実施ため池数	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行率(%)	81%	99%	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R04年度	R05年度			R05年度の主な収入内訳(名称等)
	成果指標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
補足説明									歳入予算	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)									国庫支出金			R05年度の主な収入内訳(名称等)	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)									県支出金			15,000
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									使用料・手数料			R05年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)									分担金・負担金等			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									財産収入			R05年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)									繰入金			R05年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									諸収入				R05年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)									繰越金			R05年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									地方債	4,800	15,000		R05年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)									一般財源	40		R05年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	4,840	30,000		R05年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)									歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									委託料	4,840			R05年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)									本工事		30,000	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	4,840	30,000		R05年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)									正職員		0.15	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									再任用				R05年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)									会計年度月額			R05年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									会計年度日額				R05年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	0.00	0.15	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									人件費合計(千円)	0	1,005		R05年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)	4,840	30,848	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									人件費等の修正(千円)				R05年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)※人件費等修正後	4,840	30,848	R05年度の主な収入内訳(名称等)	

シートNo.	環-20	事務事業名	ため池浚渫事業	部・課・係	環境経済部	農業振興課	農村環境係
事業No.	新規	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和10年度	施策コード	P205A
						作成責任者	農業振興課長
2/2ページ							

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	貯水能力が向上し、下流域の浸水被害軽減を図ることで市民の生命及び財産の保護に繋がっている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	小郡市地域強靱化計画に位置付けている事業であり、緊急性・優先度が高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	優先順位を明らかにし、効果が十分発揮される施設を取組んだ。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地元管理者により適正に管理していただき、災害時にも先行排水に取組んでいる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-		
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	地元管理者の協力を得ながら、目標としていた施設箇所の工事をを行い、貯水能力の向上に努めることができた。		
	改善の方向性	工事費用が多額であるため、今後も有利な財源を活用しながら、円滑に事業に取り組んでいく。		

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-21	事務事業名	多面的機能支払交付金			部・課・係	環境経済部	農業振興課	農村環境係
事業No.	J001056	開始年度	平成19年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2053	作成責任者	農業振興課長

事業の目的	地域の共同活動によって支えられている農業・農村の有する多面的機能(国土保全・水源涵養・景観形成等)の維持・発揮を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。 1. 農地維持支払(農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の砂利補充等) 2. 資源向上支払 ・地域資源の質的向上を図る共同活動(水路、農道、ため池の軽微な補修、農村環境 保全活動の幅広い展開等) ・施設の長寿命化のための活動										当初予算	83,253
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市食料・農業・農村基本条例、小郡市食料・農業・農村基本計画、多面的機能支払交付金実施要領、多面的機能支払交付金実施要綱、日本型直接支払推進交付金実施要領、日本型直接支払推進交付金実施要綱、福岡県多面的機能支払交付金交付要綱、小郡市多面的機能支払交付金交付要綱							補正予算	▲ 9,181		▲ 4,160	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	保全管理した農用地面積	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越				
活動実績		ha	1,400	1,400				翌年度へ繰越					
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等					
	活動実績							計	74,072	73,257			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			執行額	73,922	73,109			
	X:総費用(単位:円)/ Y:活動組織数(単位:組織)	計算式	X/Y	79,842,000/25	72,455,198/25			執行率(%)	100%	100%			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払交付金事業)に取り組み活動組織数 令和5年まで26組織 令和10年まで27組織	単位	R04年度	R05年度	中間目標 R6 年度	目標最終年度 R10 年度	歳入予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果実績	組織	25	25	-	-	国庫支出金						
成果指標	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払交付金事業)に取り組み活動組織数	目標値	組織	-	-	26	27	県支出金	55,628	54,994	本体交付金、推進交付金(国・県負担分)		
達成度	%	93	96				使用料・手数料						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典) 活動組織数実績値							分担金・負担金等				
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							財産収入				
投入工数(単位:人)	正職員								繰越金				
	再任用								繰入金				
総費用(千円)	会計年度月額								諸収入				
	会計年度日額								繰越金				
総費用(千円)※人件費等修正後	計								地方債				
	計								一般財源	18,444	18,263	本体交付金、推進交付金(市負担分)	
人件費合計(千円)	計								計	74,072	73,257		
	計								歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な用途	
総費用(千円)	計								負担金、補助及び交付金	73,171	72,456	活動組織に対する交付金	
	計								賃金	0	0		
人件費等の修正(千円)	計								報酬	327	326	会計年度任用職員報酬	
	計								旅費	18	11	会計年度任用職員費用弁償	
総費用(千円)	計								需用費	261	244	消耗品の購入等	
	計								役務費	9	0		
総費用(千円)	計								使用料及び賃借料	266	220	消耗品の購入等	
	計								備品購入費	20	0		
総費用(千円)	計								計	74,072	73,257		
	計								正職員	0.8	0.65		
総費用(千円)	計								再任用	0			
	計								会計年度月額	0			
総費用(千円)	計								会計年度日額	0			
	計								計	0.80	0.65		
総費用(千円)	計								人件費合計(千円)	5,360	4,355		
	計								総費用(千円)	79,282	77,464		
総費用(千円)	計								人件費等の修正(千円)				
	計								総費用(千円)※人件費等修正後	79,282	77,464		

シートNo.	環-21	事務事業名	多面的機能支払交付金			部・課・係	環境経済部	農業振興課	農村環境係
事業No.	J001056	開始年度	平成19年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2053	作成責任者	農業振興課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 農家の高齢化や担い手不足が進む中、当交付金の後押しにより、地域資源の保全管理を担い手だけではなく地域で行うことができるため、ニーズは高い。	○	ニーズは高い
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	△	地域で交付金推進組織を立ち上げれば可能
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 地域の共同活動によって支えられている農業・農村の有する多面的機能(国土保全・水源涵養・景観形成等)の維持・発揮を図るために必要かつ適切な事業である。	○	地域の共同活動によって支えられている農業・農村の有する多面的機能(国土保全・水源涵養・景観形成等)の維持・発揮を図るために必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	-
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 単位当たりコストはほぼ横ばいである。	○	単位当たりコストはほぼ横ばいである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ いずれの費目・使途においても農業・農村の有する多面的機能(国土保全・水源涵養・景観形成等)の維持・発揮及びその推進を図るために必要である。	○	いずれの費目・使途においても農業・農村の有する多面的機能(国土保全・水源涵養・景観形成等)の維持・発揮及びその推進を図るために必要である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 整備された農道、農業用水路、ため池等は地元農家に十分活用されている。	○	整備された農道、農業用水路、ため池等は地元農家に十分活用されている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	活動組織数実績は近年同数で維持している。農用地の保全管理等に悩んでいる地域に対して、新規組織の立ち上げを推進したが、設立には至っていない。		活動組織数実績は近年同数で維持しているが、なかなか増加に転じない状況である。
	改善の方向性	農用地の保全管理で悩んでいる地元等があれば積極的に組織の立ち上げを推進し、組織数増加を図る。		農用地の保全管理で悩んでいる地元等があれば積極的に組織の立ち上げを推進し、組織数増加を図る。